



福島県社会保険労務士会

発行担当者 副会長 菅野 隆

<http://www.fukushima-sr.com/>

E-mail fukusha@green.ocn.ne.jp

〒960-8252

福島市御山字三本松 19-3

TEL 024-535-4430

FAX 024-534-5432

目 次

- P1 県会情報 ・年金・労働総合相談所 ・電子申請
- P2 連合会情報 ・紛争解決手続代理業務等に関する実績調査 ・特定社会保険労務士
・日本労使関係研究協会「個別労働紛争解決研修」(応用研修)
・嘱託として再雇用された者の被保険者資格の
取扱いについての一部改正
・毎月勤労統計調査に対する調査協力
- P3 地協・支部 ・東北北部・南部三県労務管理研修会
・白河支部
- 関係機関だより ・社会保険ふくしま
- P4 事務局だより
- P5~6 理事会報告



1. 社会保険労務士制度の適正な運営について(P7~10)

2. 一般事業主行動計画策定等支援事業の推進について(P11~14)

3. 高等学校における「高校生支援セミナー」講師の募集について(P15~17)

(申込締切 8月31日必着)

県 会 情 報

1. 年金・労働総合相談所について《これまでの相談件数》

実施	労働		年金	
	申込件数	相談件数	申込件数	相談件数
22年度(6月)	6件	4件	4件	4件
7/28(水)	1件	1件	2件	2件
今年度実績	7件	5件	6件	6件
総計	H15.6~22.7 108件		19.7~22.7 62件	

相談員 丹治 勸

菅野 哲子

次回相談日 8月25日(水)

相 談 員 滝川 洋子

村山 敦子

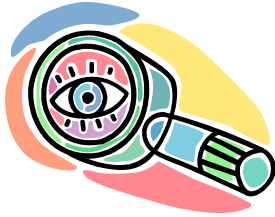


*** 電子申請 ***

電子申請の利用促進を図ることを目的に、昨年10月より支部ごとの申請件数を取りまとめ月間情報において公表しております。今年度6月までの電子化推進特別委員会での集計はP18のとおりです。

連合会情報

1. 紛争解決手続代理業務等に関する実績調査について 回答期限を 8 月末日まで延長！



連合会では、第 8 次社会保険労務士法改正に向けた検討を進めているところですが、法改正の実現のためには、紛争解決手続代理業務や日頃行っている個別労働関係紛争の未然防止または円満解決に向けた相談・指導業務について実績を把握し、国会、政府、労使団体等関係者に示すことにより、理解を得る必要がございます。

当該実績の把握を目的として、月刊社会保険労務士 5 月号及び連合会 HP に「紛争解決手続代理業務等に関する実績調査について」を掲載しておりますので、ご回答をお願いいたします。

※紛争解決手続代理業務の付記を受けていない方には、調査票 2 枚目の 2. および 3. の項目のみご記入いただき、ご返送お願いいたします。

2. 厚生労働省事務連絡「特定社会保険労務士があっせんの代理人となる場合における適切な個別労働紛争解決制度の運用について」(P19)

3. 日本労使関係研究協会（JIRRA）が実施する「個別労働紛争解決研修」（応用研修）について

日本労使関係研究協会（JIRRA）が、急増する個別労働関係紛争について、実情に即し適切かつ迅速な解決を図るために、労使間での自主的解決を促す人材を育成することを主眼とした「個別労働紛争解決研修（応用研修）」を実施します。

<研修概要>

最新の法改正や労働判例について把握するとともに、事例研究や模範的紛争解決トレーニングを通じ、配転や解雇、メンタルヘルス対策など広範かつ複雑化・多様化する事案に対して、より実践的な紛争解決能力の習得を目指します。

※本セミナーは、連合会、県会が開催するセミナーではありません。

詳細及びお申込みは、日本労使関係研究協会（JIRRA）の HP をご覧ください。

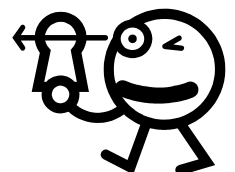
<http://www.jirra.org/index.html>

4. 嘱託として再雇用された者の被保険者資格の取扱いについて(通知)の一部改正について (P20) 連合会 HP 会員専用ページをご覧ください。

<http://www.shakaihokenroumushi.jp/social/>

5. 平成 22 年毎月勤労統計調査特別調査に対する調査協力について

厚生労働省より調査協力依頼がありました。特別調査は日本標準産業分類の 16 大産業に属し、1～4 人の常用労働者を雇用する小規模事業所における賃金、労働時間、雇用の変動を明らかにするため、年 1 回実施しています。会員事務所及び関与先事業所が調査の対象に指定されました際には、ご協力方よろしくをお願いいたします。



地協・支部

1. 東北南部三県労務管理研修会

10月1日(金) ホテル福島 グリーン パレス	13:30～ 17:00 (予定)	『人材育成とキャリアデザイン支援』(仮題) 『社会保険労務士のための合同労組・ユニオンを含む労働組合対策の実務』(仮題)	法政大学経営学部教授 日本キャリアデザイン 学会会長 川喜多喬氏 弁護士 向井 蘭 氏
----------------------------------	-------------------------	---	---

案内は月間情報9月号(9月10日発送予定)に同封いたします。

2. 東北北部三県労務管理研修会

参加希望する方は**8月25日(金)**まで**青森県会**にお申込ください。

1.日 時 9月17日(金) 13:00～17:30 受付12:30～

2.場 所 青森国際ホテル(青森市新町1-6-18) Tel 017-722-4321

3.研修内容

I. 社労士をとりまく最近の情勢について

全国社労士会連合会 専務理事 奥田久美氏

II. 北東北三県の労働市場

弘前大学人文学部 准教授

同 雇用対策研究センター長

李 永俊 氏

III. 新政権のゆくえ～政治と経済～

時事通信社解説委員長 田崎史郎 氏

4.参 加 料 無料 (同ホテルにて懇親会 会費5,000円)

5.申込締切 8月25日(金) 必着 青森県会 TEL017-773-5179 FAX017-775-1428



4. 白河支部研修会

1.日 時 9月3日(金) 13:15～17:10

2.場 所 白河労働基準監督署 会議室

3.研修内容 ・定年引上げ奨励金の改正について 福島県雇用開発協会 担当者

・最近の労働相談・リスクアセスメントについて 白河労働基準監督署 担当者

・雇用保険法改正・各種助成金の改正点について

白河公共職業安定所 担当者

・ジョブ・カードの制度について 長倉克己会員

・県会各種委員会報告および支部相談会について

4.申 込 白河支部事務局 FAX 0248-27-5411

関係機関だより

1. 社会保険ふくしま(財団法人福島県社会保険協会発行)については、ホームページをご覧ください。福島県社会保険協会HP <http://www.f-shimakyoukai.or.jp>

事務局だより

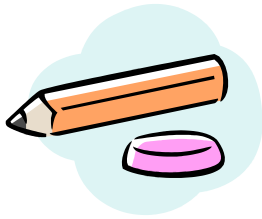
※ お盆休みのお知らせ

県会事務局は、8月13日(金)、16日(月)はお盆休みのため休ませていただきます。

※ 社会保険労務士試験 試験科目免除指定講習のお知らせ

社会保険労務士事務所等で労働社会保険法令事務に15年以上従事した従事者は、試験科目免除指定講習を受講することによって、試験科目の一部を免除されます。

社会保険労務士試験 試験科目免除指定講習の受講案内を希望される方は、事務局までご連絡ください。(申込期間9月3日まで)



会務報告及び予定

- 7月 2日 一般事業主行動計画策定等支援事業に関する福島労働局均等室との協議(福島労働局)
13日 第1回理事会(事務局)
15日 東北税理士会福島県支部連合会総会(郡山ビューホテルアネックス)
21日 一般事業主行動計画策定等支援事業第2回検討委員会(事務局)
23日 第1回広報委員会(事務局)
28日 第87回年金・労働総合相談所(事務局)
- 8月 5日 電子申請デモンストラション・第1回研修会(ビッグパレットふくしま)
10日 街角の年金相談センター福島第1回運営部の開催(事務局)
22日 第42回社会保険労務士試験
25日 第88回年金・労働総合相談所(事務局)
26日 年金・労働総合相談所及び社労士会労働紛争解決センター福島研修会
(コラッセふくしま)



会員異動報告

	支部	名簿シ	氏 名	事務所・勤務先の名称・所在地・電話番号等
【入会】	いわき	P25	社会保険労務士法人 HRM 総合事務所	いわき市小名浜諏訪町 5-16 TEL0246-53-3631/FAX0246-53-3749 (代表社員) 奥瀬円 (社員) 池田憲太郎
【変更】	福島	P21	寅磐 順	勤務→その他 福島市南矢野目字台畑 10-8 TEL/FAX024-553-6585
	会津	P14	馬場洋一	事務所所在地(区画整理) 会津若松市神指町東城土 240
	いわき	P16	池田憲太郎	開業→法人の社員 社会保険労務士法人 HRM 総合事務所
		P16	奥瀬 円	いわき市小名浜諏訪町 5-16 TEL0246-53-3631/FAX0246-53-3749

政 連 だより

第22回参議院議員通常選挙

福島県社会保険労務士政治連盟で推薦いたしました民主党増子輝彦氏が当選されました。今後も社会保険労務士制度への理解と協力をいただけるよう働きかけていきたいと存じます。

第1回 理 事 会 報 告

日 時 平成22年7月13日（火）13：30～17：20

場 所 県会事務局（福島市）

出席者 16名 鈴木会長、木村・金子・菅野副会長、草野・緑川・宍戸常任理事、
佐藤・菱沼・星・久井・渡部・浅川・箱崎・吉田・蓬田理事

欠席者 2名 大原・富永理事

報告事項

- ・ 街角の年金相談センター福島
広報のためチラシ10,000枚作成。年金事務所と連携を取り合い、年金事務所が混雑しているときはセンターを活用。相談員の意識も高まり、WM操作を含めた一定の相談レベルが担保されるようになった。
- ・ 年金相談に関する委託事業
年金事務所における相談業務について、偽装請負とならないよう相談員との指示命令等に関し契約に基づき運営する。また、年金事務所と協議・疎通を図り、業務の円滑・適正に実施できるよう取り組んでいく。
- ・ 一般事業主行動計画策定等支援事業
会員とのトラブルが発生しないよう101人以上の事業所で社労士が顧問契約している事業所に関しては、顧問社労士が当たりコンサルタントは訪問しない。あらためて全会員に当該制度・事業の趣旨及び福島労働局雇用均等室からの委託事業であることを周知し、顧問事業所に関しては当該社労士が行動計画の策定・届出を支援・指導するよう要請する。
- ・ 連合会、地協、各士業、委員会の活動その他 省略

審議事項

1. 平成22年度事業計画の執行について（会則第34条第2号）

総会で承認された事業計画に基づき積極的に執行する。事業計画の全面的な推進と共に次の点を留意する。

- ・ 研修会の出席率の向上を図る。
- ・ 電子申請利用促進について、デモンストレーションを開催（8月5日）
- ・ 年金・労働総合相談所の広報宣伝・研修を行っていく。
- ・ 県会ホームページのリニューアルについて、内容の充実を図る。
- ・ 高校生支援セミナーは、これまで7年間の活動について総括を進める。 など

2. 経営労務監査の取り組みについて（会則第34条第2号及び第5号）

総会の承認により、経営労務監査推進特別委員会を設置することを決定。

委員の構成は、理事6名、支部会員3名（郡山・いわき・白河支部から各1名）、計9名

とする。

経営労務監査事業については、これを一つの体系としてまとめる上で、大きな課題がいくつもあるので腹を据えて対応し、将来的に社労士の主要な日常業務の一つとなるように努力する。委員会の勉強会、会員の研修会等を行いながら、福島県における経営労務監査マニュアルの作成（当面法令遵守について）及びその実践（自治体に労働条件審査業務等の委託の働きかけ）を行う。長期の事業となるので、具体的な進め方・内容等については、今後、理事会及び委員会で議論を深めていく。

3. 第6回特別研修（紛争解決手続代理業務を行うに必要な学識及び能力の修習に関する研修）の日程・体制等について（会則第34条第2号）

今回も理事が実施責任者となり特別研修に当たる。それにより、実施日各日の実施責任者及び予備責任者を割り当てる。

グループリーダーについては、久井貴弘理事とする。

4. 総会の総括について（会則第34条第7号）

電子申請に関し成績の良かった支部に顕彰を行ったが、表彰規程には該当する条項がないので、総務委員会で表彰規程の改正について検討する。

理事会・委員会の構成について、常設委員会については、これまでどおり理事とし、常設以外の委員会には各支部から推薦の会員を委員に入ってもらう。

総会運営その他～略

5. 職員の給与等について（会則第34条第2号）

給与改定等について、会長及び木村副会長（総務担当）に一任する。

6. 過年度会費未納者について

現会員には、引き続き支部から働きかけを行う。

所在の判明した会員については、簡易裁判所による支払督促を行うとともに住所地を訪問する。

会費未納のまま退会された会員に対しても支払督促の手続きを取る。既に支払督促を行った退会者には、謄本を取り差押え等の準備をする。

福島社発第 92 号

平成22年 8月 9日

会 員 各 位

福島県社会保険労務士会

会 長 鈴 木 健 夫

(公印省略)

社会保険労務士制度の適正な運営について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、昨今、社会保険労務士が懲戒処分に付されるケースが増加しており、特に平成21年度は全国で過去最高の6件の懲戒処分事案が発生し、8名の社会保険労務士が処分され、また当会からは2件2名が処分されました。このため、厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長及び年金局事業企画課長から、連合会会長あてに社会保険労務士の不正防止に取り組むよう要請がなされました。

その要請を受け、連合会より別添のとおり平成22年6月7日付社労連第225号「社会保険労務士制度の適正な運営について」の通知がありました。

認証ADR機関、あっせん代理等の業務や街角の年金相談センター、年金事務所等での相談業務など、重要な社会的役割が負託されている中で、社会保険労務士の懲戒処分が増加傾向にあることは、長年培ってきた「社会保険労務士」に対する国民の信頼、行政機関等との信頼を大きく失墜させるものであり、一人一人の会員が気を引き締め再発防止に努めていかなければなりません。

つきましては、社会保険労務士の信頼回復のため、社会保険労務士の職業倫理（倫理綱領及び倫理規程）並びに労働社会諸法令はじめ社会保険労務士法、会則等の法令遵守を徹底いただきたくよろしくお願い申し上げます。

社労連第 225号

平成22年6月7日

都道府県社会保険労務士会会長 殿

全国社会保険労務士会連合会

会 長 金 田 修

(公 印 省 略)

社会保険労務士制度の適正な運営について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素は、当連合会の事業運営につきまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記の件に関しましては、過去においても、社会保険労務士の逮捕、起訴事案が多発したことから、社会保険労務士の倫理、コンプライアンスを遵守し、不正行為が発生しないよう、取り組みをお願いいたしたところであります。

しかしながら、昨今、社会保険労務士が懲戒処分が付されるケースが増加しており、特に平成21年度は過去最高の6件の懲戒処分事案が発生し、8名の社会保険労務士が処分されたことから、平成22年4月16日付労徴発0416第1号、年管企発0416第1号により、厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長及び年金局事業企画課長から、当職あてに社会保険労務士の不正防止に取り組むよう要請がなされました（別添参照）。

このように、社会保険労務士の懲戒処分事例が増加傾向にあることは、社会保険労務士に対する国民の信頼、行政機関との信頼を大きく失墜させるとともに、全国の社会保険労務士の日々の活動に重大な影響を及ぼすことは必至であります。

また、度重なる不祥事の発生は、国民の負託に応えることが使命の専門士業としても許されないことであり、失墜した信頼を回復させるため、連合会、都道府県会及び全会員が一丸となり、不退転の決意をもって再発防止に努めて参らなければなりません。

つきましては、貴会におかれましても、以下の措置を講じ、不正行為防止を一層強化いただくとともに、社会保険労務士の倫理、コンプライアンスを徹底いただきますとともに、万が一、不正の兆候を把握された場合には、調査を行

い、必要な場合には注意勧告制度を活用して厳正な指導をされますようお願い申し上げます。

1. 所属会員に対する「社会保険労務士倫理綱領」の徹底
2. 倫理研修の受講の徹底
3. 不正の疑い(※1)のある社会保険労務士に対しては、必要に応じ、適切な手続(※2)を行うとともに、社会保険労務士法第 25 条の 33 による注意勧告を活用し、不正の未然防止に努めること

(※1)「不正の疑い」とは、社会保険労務士法第 25 条の 33 の趣旨にあるとおり、社会保険労務士の関係法律の規定に抵触するおそれがある情報が明らかとなった場合をいいます。

具体的には、マスコミ報道(新聞、TV)等によって客観的な情報が明らかとなった場合等、不正を行っている可能性が高いと判断される情報を入手した場合が「不正の疑い」に該当するものとします。

(※2)「適切な手続」とは、客観的な情報に基づいて、会に設置されている綱紀委員会において、対応策を検討することをいいます。

(担当：総務部総務課)



参考

労 徴 発 0416 第 1 号
年 管 企 発 0416 第 1 号
平成 22 年 4 月 16 日

全国社会保険労務士会連合会会長 殿

厚生労働省
労働基準局 労働保険徴収課長

年 金 局 事 業 企 画 課 長

社会保険労務士制度の適正な運営について

社会保険労務士の懲戒処分事案については、平成 15 年度以降毎年のように発生しているところであるが、昨年度においては雇用保険事業に係る助成金の不正受給を目的とした虚偽申請、労働基準法違反事件等を内容とする過去最高の 6 件の懲戒処分事案が発生し、8 名の社会保険労務士が処分されたところである。

また、現在司法判断との兼ね合い等により、懲戒処分には至っていないが、社会保険労務士が障害者手帳の不正取得に関与したとして警察に逮捕された事案、依頼事業主の労働基準法違反の隠匿に関与したとして、依頼事業主とともに労働基準監督署により検察庁に送検された事案など、社会保険労務士の非行行為が大きく報道される事案も発生している。

社会保険労務士は、今や受験者が 5 万人を超え、世間でも非常に注目が高いものとなっており、また、拡大されたあっせん代理等の業務や年金相談センターにおける相談業務等、社会保険労務士の社会的役割もより一層重要性を増しているところである。

このような状況において、社会保険労務士の信頼を失墜させる行為が繰り返しなされていることは極めて憂慮すべき事態であり、社会保険労務士に対する国民の信頼を回復していくためには、行政はもとより、貴会における指導及び士業団体としての自主的取組みが強く求められるところである。

については、貴会において社会保険労務士の不正防止に取り組むべく、下記要請する。

記

- 1 社会保険労務士制度の適正な運営のため、都道府県社会保険労務士会（以下「都道府県会」という。）の会員がその信用又は品位を害する行為をしないよう徹底すること。
- 2 苦情処理相談窓口等により把握した事案について、苦情処理相談窓口設置規定に基づき的確に対応すること。また、都道府県会に対しても同様に的確に対応すること及び不正の疑いがある社会保険労務士に係る苦情については、不正の未然防止のため、注意勧告制度を有効に利用することを指導すること。
- 3 懲戒処分に至らないまでも、社会保険労務士の信用又は品位を害する行為を行った社会保険労務士については、都道府県会会則に基づき厳正に処分するよう都道府県会に指導するとともに、都道府県会から貴会に報告された処分事案について、ホームページで概要等を公表すること。

福島社発第 98 号
平成22年 8月 9日

会員各位

福島県社会保険労務士会
会 長 鈴 木 健 夫
(公印省略)

一般事業主行動計画策定等支援事業の推進について

謹啓 残暑の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より県会の運営にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「一般事業主行動計画策定等支援事業」については、平成22年4月30日付で福島労働局と委託契約を締結するとともに、去る6月11日の平成22年度定時総会決定の本年度の事業計画において、委託事業として県会が取り組むことを決めた事業であります。

そもそもわが国では、平成2年の「1.57ショック」を契機に、少子化対策が取り組まれてきました。

平成15年には、子育てをする家庭を社会全体として支える視点から、総合的な取り組み促進のため「次世代育成支援対策推進法」（以下「次世代法」という。）が成立（全面施行平成17年）しました。この法律により少子化に対し国・地方公共団体・事業主及び国民の責務が明らかにされました。

急速な少子化の進行は特に、労働者を雇用し事業活動を行う企業にとって、将来の労働力確保の困難や市場規模の縮小等、深刻な影響を及ぼします。

次世代育成支援対策の推進にもかかわらず、少子化に歯止めがかからない現状を改めるため、政府は「ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現」と「包括的な次世代育成支援の仕組みの構築」を車の両輪として、就労・出産の両立を図る方針を立てました。

次世代法の一部改正により平成23年4月1日から101人以上の従業員を雇用する事業主（一般事業主）に対しても、仕事と子育ての両立を図るため必要な雇用環境の整備等について「一般事業主行動計画」を策定し、その旨都道府県労働局への届出が義務化されるものであります。

今回の委託事業は、昨年度までに未提出の対象事業所（305社）に対して一般事業主行動計画の策定・届出のための説明・助言等の支援を行うものであり、県内15名のコンサルタント（会員社会保険労務士）が、7月下旬から事業所へ連絡し巡回訪問することとしております。

については、対象事業所のなかには、社会保険労務士と顧問契約をしている事業所もあります。福島労働局との委託契約であり、本来であれば対象事業所すべてに対して巡回訪問し、

一般行動計画の策定・届出の支援をしなければならないところですが、福島労働局雇用均等室と協議し、顧問社労士がいる場合には、顧問社労士に一般行動計画の策定・届出等の指導・支援に当たっていただくこととし、例外的な取扱いとして、このたびの巡回支援対象事業所から除くことにしました。

まだ一般事業主行動計画の策定・届出をされていない 101 人以上の事業所と顧問契約されている会員におかれましては、次世代育成支援対策制度並びに当事業の趣旨をご理解いただき、別紙「一般事業主行動計画策定等支援事業に関する実施要領」をご確認のうえ早めに対応をされますようお願い申し上げます。

また、当事業として開催する「一般事業主行動計画策定講習会」においては、事前にご案内をいたしますので、極力参加されますようお願いいたします。

各会員におかれましては、次世代法に基づき積極的に事業所に対し一般事業主行動計画の策定・届出等促すようよろしくご指導をお願いいたします。

一般事業主行動計画策定等支援事業に関する実施要領

一般事業主行動計画策定等支援事業の概要

1. 事業の目的

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）の改正により、平成 23 年 4 月 1 日から一般事業主行動計画の策定・届出の義務づけ範囲が 101 人以上企業に拡大され、人事担当部門の体制が十分に整っていない中小企業においても計画の策定・届出が義務化されることから、101 人以上 300 人以下の企業を中心に、個別企業に対する一般事業主行動計画の策定・届出に向けた支援を実施すること。

2. 事業の内容

(1) 通信調査の実施及び管内好事例集の作成

管内の行動計画策定状況等を把握するため、アンケートにより実態調査を実施し、調査結果を報告書として取りまとめる。

また、管内企業より把握した好事例を報告書として取りまとめる。

(2) 一般事業主行動計画策定講習会の開催

新たに行動計画の策定を義務づけられる企業を対象に、行動計画の策定・実施に関する講習会を実施する。

講習会では、次世代法の趣旨・目的などについて理解していただいた上で、策定方法、策定のメリット、他の企業の取組み事例を紹介しながら説明し、企業の自主的な策定・取組みを促進する。

講習会終了後には個別相談会を実施する。

開催は、福島地区、郡山地区で 2 回開催する予定。

(3) 巡回相談、個別相談の実施

行動計画の策定方法が分からない事業所に対して、コンサルタントによる巡回相談を実施するほか、電話での個別相談も実施する。

(4) 地域情報の提供

行動計画の策定・実施及び認定に向けて取り組むことが出来るよう、管内地域での行動計画策定及び認定に係る情報提供を行う。

実施方法についてはチラシ・パンフレットの作成等を検討し、講習会、個別相談等に活用する他、関係各団体等にも配付し周知を行う。

3. 顧問社労士がいる場合

原則、コンサルタントは訪問しない。

よって、101人以上300人以下の事業所と顧問契約をしている場合は、当該顧問社労士が、一般事業主行動計画の策定・届出の支援を行うこととする。

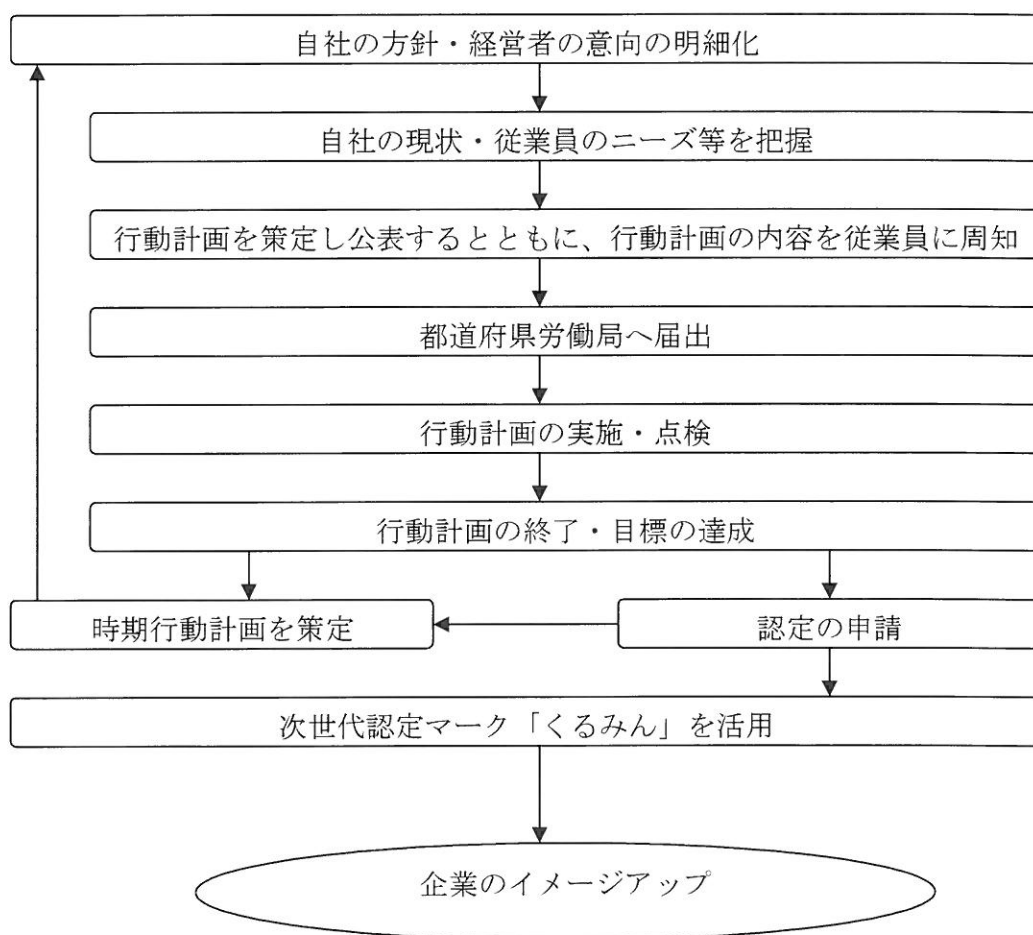
ただし、コンサルタントより電話連絡を行い、顧問社労士がいることが判明した場合は、事業所が顧問社労士と相談し、一般事業主行動計画の策定・届出をするよう伝える。

なお、顧問社労士の有無にかかわらず、**2(2)の講習会の開催案内、2(1)及び(4)のアンケート調査や事例集・地域情報の提供**は行う。講習会への参加は、事業主だけでなく顧問社労士の参加も可能。

また、福島労働局雇用均等室より本年末頃から一般事業主行動計画の策定・届出勧奨等の連絡がされる予定である。

一般事業主行動計画とは・・・

次世代育成支援対策推進法に基づき平成23年4月1日から101人以上労働者を雇用する事業主は、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等（次世代育成支援対策）を進めるための「一般事業主行動計画」を策定し、速やかに都道府県労働局に届出・公表等を行うことが義務づけられます。



福島社発第 111 号
平成22年 8月10日

会 員 各 位

福島県社会保険労務士会
会 長 鈴 木 健 夫
(公印省略)

高等学校における「高校生支援セミナー」講師の募集について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当会の運営につきましては、格別のご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、高等学校における「高校生支援セミナー」については、総会の決定により今年度も県立高校及び私立高校に対し実施することとし、別紙のとおり福島県教育庁に8月末日までに希望校のとりまとめの要請を行いました。

各学校には、事前にセミナーの概略を送付のうえでセミナー希望申込みをいただきますが、学校側の事情もあることから開催時期や時間、対象学年等について県会から制限をしておりますので、できる範囲内で学校からの要望に対応していくこととなります。

つきましては、当セミナーの講師について、下記の要領で募集いたしますので、申込書により8月31日（火）までにお申込ください。

なお、学校の割り振り等を行うための打合せ会議（9月14日）を開催いたしますので、講師を希望される会員の方はご出席ください。

記

1. 講演の内容 対 象：県内の高等学校（20～25校）の生徒
 内 容：① 社会保障制度のあらまし
 ② 仕事への理解と心構え
 （その他、学校の要望によるもの）
時 間：60～70分程度（学校によって時間調整あり）
テキスト：基本的に統一テキストを活用
 （学校要望の講演内容に沿ったものに変更・修正、個人作成可）
2. セミナー実施の日当 1校あたり 5,000円（旅費は実費）
3. 申込締切 平成22年8月31日（火）必着 （郵送、FAX、メール可）

4. 打合せ会議 日 時 平成 22 年 9 月 14 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 00
場 所 福島県社会保険労務士会事務局

※ 講師を希望される方は、以下についてご了解のうえお申込をお願いいたします。

- このセミナーは、希望する高校が対象となるため、遠方へ行っていただくこともあります。(県会で地域の限定や選定は行っておりません。)
- 学校の事情により講演方法(場所・音響設備・設営)、実施できる時期、講演時間、対象学年、セミナー内容を一律とすることはできませんので、事前に学校側との打合を必ず行って実施してください。

なお、当会としても極力学校の希望に応えセミナーを実施したいと存じますので、希望校数によっては、セミナーの講師経験者には、高校担当者との事前打ち合わせを電話で行っていただくことになる場合もあります。

- 実施日が決まったら速やかに県会に連絡をお願いいたします。(新聞社へ取材依頼を行います)
- セミナーを実施しての感想等(原稿用紙 2 枚程度)をお願いする場合があります。(会報に掲載させていただく場合がありますので予めご了承ください。)

平成 22 年 8 月 31 日 (火) 必着

平成 22 年 8 月 日

福島県社会保険労務士会会長 様

(FAX 024-534-5432 E-mail fukusha@green.con.ne.jp)

高等学校における「高校生支援セミナー」講師申込書

高等学校における講師に希望いたします。

氏名 _____

福島県教育庁学習指導課長 様

福島県社会保険労務士会

会 長 鈴 木 健 夫

高等学校に対する講師派遣について（御礼並びに依頼）

謹啓 盛夏の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当会の運営につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

高等学校に対する就職支援及び社会保障制度の説明に関するセミナーの開催につきましては、貴職並びに各高等学校のご理解により多くの学校で取り上げていただき、昨年度におきましても無事終了できましたことに心より御礼申し上げます。

おかげさまで平成15年度からの7年間で延べ163校、18,828人の生徒に話を聞いていただくことになりました。

現在、高齢化・少子化問題とともに、それらと深い関わりを持つ年金制度については、非常に大きな問題となっております。年金を含む社会保険・労働保険の社会保障制度は、生徒が就職し職業生活を送るうえで大切な役割を有しており、また将来のためにも確かな知識を養っていただくことが重要ではないかと考えております。

また、就職される生徒の皆さんには、学校での生活から社会人となる心構え、会社で求められるものなど、スムーズな社会人生活をスタートできるよう応援させていただきたいと考えております。

つきましては、平成22年度も引き続きセミナーを実施したいと存じます。

私共、社会保険労務士は、労働・社会保険など社会保障に関わる者として高校生の皆さんに少しでもこれらの意義をご理解いただくことは、今日たいへん重要になっていると考えます。

ぜひ、今年も県内の高等学校で別紙概略のセミナーをご活用いただきたくにとぞご高配のほどよろしくお願い申し上げます。

謹白

「高校生支援セミナー」の趣旨及び研修内容について（概略）

雇用情勢は、非正規社員、派遣問題などのフリーター、ワーキングプアの問題、高校生の未就職の問題、ミスマッチと言われる若年層の会社離れ、うつ病やパワハラ問題等依然として取り巻く環境には厳しいものがあります。

また、高齢化や少子化が大きな社会問題となっており、将来の年金や健康保険に対する不安や不信感も根強く、特に年金、医療、介護保険など社会保障制度に関しては緊急の改革が迫られております。

そうした現在の社会保障制度について、実際に社会保険・労働保険等の手続き業務を日頃から行っている社会保険労務士が、健康保険・厚生（国民）年金・雇用保険・労災保険等の社会保障制度について、学校を訪問し教科書とは別に、「高校生支援セミナー」を下記により実施したいと存じます。

社会保障制度は、労働生活と老後の生活に深くかわるものであり、また就職される方々には、社会人として「知っておいた方がいいこと」、「知らないで困ること」などについてもお話したいと存じます。

ぜひ、この機会に「高校生支援セミナー」をご活用くださいますようしくお願いいたします。

（１）カリキュラムの概略

■ 社会保障制度

健康保険・厚生（国民）年金・雇用保険・労災保険等について

■ 仕事への理解と心がけ

学校から職場へ・会社とは何か・これからの会社に求められるもの・仕事にどう取り組むか

※ 上記内容の両方又はどちらか

（２）実施校数 20～25校

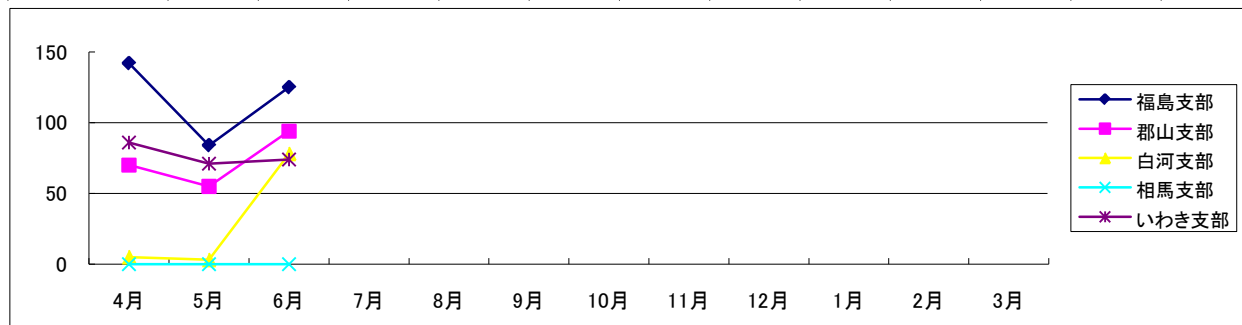
（３）研修時期 学校との調整を行い決定

（４）研修時間 1回あたり60～70分程度（時間については調整可）

（５）講師 社会保険労務士（福島県社会保険労務士会所属）

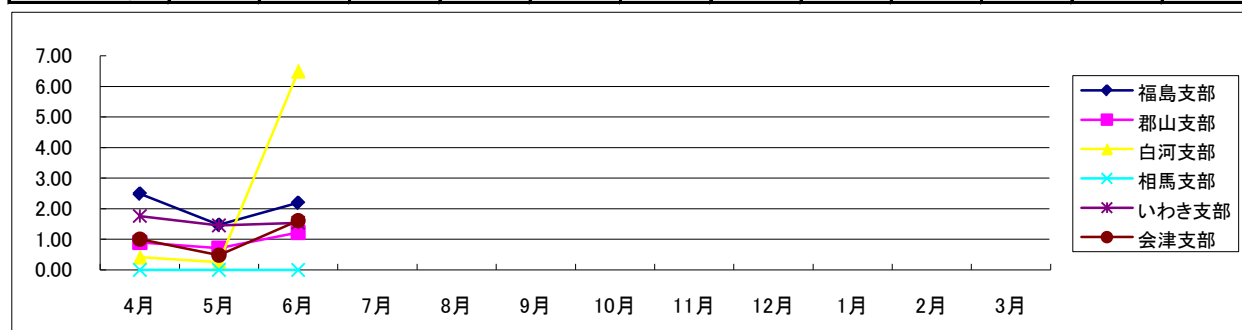
1 各支部電子申請件数推移(H22.4～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	84	125									
郡山支部	70	55	94									
白河支部	5	3	78									
相馬支部	0	0	0									
いわき支部	86	71	74									
会津支部	23	11	37									



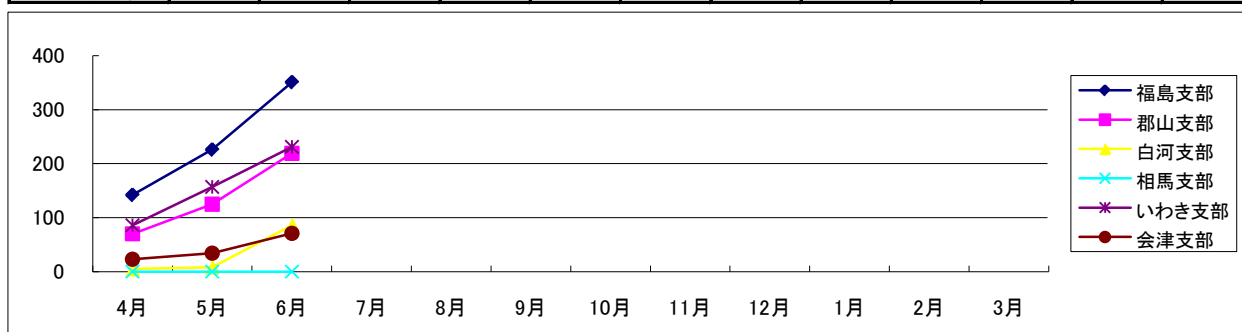
2 各支部開業会員一人当たり電子申請件数推移(H22.3～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	2.49	1.47	2.19									
郡山支部	0.90	0.71	1.22									
白河支部	0.42	0.25	6.50									
相馬支部	0.00	0.00	0.00									
いわき支部	1.76	1.45	1.54									
会津支部	1.00	0.48	1.61									



3 各支部電子申請件数累計(H22.4～H23.3)

支部名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島支部	142	226	351									
郡山支部	70	125	219									
白河支部	5	8	86									
相馬支部	0	0	0									
いわき支部	86	157	231									
会津支部	23	34	71									



【委員長コメント】

本年度総会で事業計画が承認されたことを受けまして、電子申請件数の状況の報告を再開いたします。おかげさまで、各支部において、電子申請が少しずつ浸透してきているように思えます。また、この結果が公表されるころには、「電子申請フェア」も無事開催されたことと思います。その場でご体験いただいたかとは思いますが、「一括申請」は革命的な出来事のように思われます。この機をとらえて電子申請に取り組み、手続業務を社労士業務のさらに強固な基盤にしていこう……。その為の申請件数公開でもあります。1人でも多くの会員の皆様が電子申請に取り組んでいただけますようお願いいたします。(分からないときには、お気軽に支部電子化推進委員へお問い合わせを！)

☆相馬支部で電子申請に取り組まれておられる会員の方は、この取り組みの主旨をどうかご理解頂き、登録会員となられますようお願いいたします。

事 務 連 絡
平成 22 年 7 月 14 日

都道府県労働局総務部企画室長 殿

厚生労働省大臣官房地方課
労働紛争処理業務室長補佐

特定社会保険労務士があっせんの代理人となる場合に
おける適切な個別労働紛争解決制度の運用について

日頃、個別労働紛争解決制度の運用にご努力いただき感謝申し上げます。

さて、今般、全国社会保険労務士会連合会より、一部の紛争調整委員会における代理人となる特定社会保険労務士の取扱いについて、①あっせん期日通知が本人のみにされ代理人に通知されない、②代理人が和解契約書を締結できない等代理人としての地位が確立されておらず実務上の不便を強いられているとの意見が寄せられました。

ところで、紛争解決手続代理業務については、社会保険労務士法第 2 条第 2 項の規定により、特定社会保険労務士に限り行うことができるとされており、また、紛争解決手続代理業務には、同法第 2 条第 3 項の規定により、紛争解決手続について相談に応じること、紛争解決手続の開始から終了に至るまでの間に和解の交渉を行うこと、紛争解決手続において成立した和解における合意を内容とする契約を締結することが含まれるとされています。

したがって、特定社会保険労務士に上記のような「あっせんに関する一切の行為」が委任されている場合には、

- ① 委任状等により代理権の範囲を確認の上、あっせん期日の通知は代理人を通じて連絡又は通知することが適切である、
- ② 事前に代理人の許可申請をあっせん委員に提出し許可を得た場合にあっては、あっせん期日に出席し、あっせん手続において成立した和解契約を締結することができる、

ものです。

つきましては、特定社会保険労務士があっせんの代理人となる場合には、上記の取扱いに留意の上、引き続き、個別労働紛争解決制度の適切な運用に努めていただくようお願いします。

年管管発 0707 第 3 号
平成 22 年 7 月 7 日

全国社会保険労務士会連合会会長 殿

厚生労働省年金局事業管理課長
「嘱託として再雇用された者の被保険者資格の取扱いについて(通知)」の
一部改正に係る周知依頼について

社会保険事業の運営につきましては、日頃より格別の御理解、御協力を賜り
厚く御礼申し上げます。

さて、標記につきましては、平成8年4月8日保文発第269号・庁文発第1431
号通知により、特別支給の老齢厚生年金の受給権者である被保険者であって、
定年による退職後継続して再雇用される場合には、使用関係が一旦中断
したものとみなし、事業主から被保険者資格喪失届け及び被保険者資格取得届
を提出させる扱いとして差し支えないこととしてきてきたところです。

しかしながら、定年制の定めのない事業所も一定程度存在する中で、定年退
職に限って、上記の取扱いを認めているのは不公平であるとの意見が従来から
寄せられていました。また、現在、高齢者の雇用の安定等に関する法律(昭
和46年法律第68号)により、事業所は原則、①定年の引き上げ、②継続雇用
制度の導入、③定年の定めのない事業所の廃止のいずれかの措置を講じなければならな
いとされており、以前よりも定年が引き上げられつつあります。

これらの点にかんがみ、高齢者の継続雇用をさらに支援していくため、今般、
定年による退職後継続して再雇用された場合に加え、特別支給の老齢厚生年金
の受給権者である被保険者が、定年制の定めのある事業所において定年によら
ずに退職した後、継続して再雇用された場合及び定年制の定めのない事業所に
おいて退職した後、継続して再雇用された場合についても、使用関係が一旦中
断したものとみなし、事業主から被保険者資格喪失届及び被保険者資格取得届
を提出させる扱いとして差し支えないこととしました。これに伴い、標記通知
を下記のとおり改正することとし、別紙のとおり広報用資料を作成しましたの
でご利用いただき、貴連合会より社会保険労務士の方々への周知方よろしくお
願い申し上げます。

なお、この取扱いについては、事業主等への周知のための準備期間を考慮し、

平成22年9月1日から実施することとしています。

記

健康保険法及び厚生年金保険法においては、一定の事業所に使用される者が
事業主との間に事実上の使用関係が消滅したと認められる場合にその被保険者
の資格を喪失するものと解されている。

したがって、同一の事業所においては雇用契約上一旦退職した者が一日の空
白もなく引き続き再雇用された場合は、退職金の支払いの有無又は身分関係若
しくは職務内容の変更の有無にかかわらず、その者の事実上の使用関係は中断
することなく存続しているものであるから、被保険者の資格も継続するもので
ある。

ただし、特別支給の老齢厚生年金の受給権者である被保険者であって、退職
後継続して再雇用される者については、使用関係が一旦中断したものと見なし、
事業主から被保険者資格喪失届及び被保険者資格取得届を提出させる取扱いと
して差し支えないこと。

なお、この場合においては、被保険者資格取得届にその者が退職をした後、
新たな雇用契約を結んだことを明らかにできる書類(事業主の証明書等)を添
付させること。